（様式１号）

参　加　申　込　書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

平成30年7月31日付け公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件　　　名　　神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務

２．添付書類　　（様式２号）公募型プロポーザル参加資格確認書

（様式３-１号、３-２号）誓約書　※両面印刷のこと

３．構成員　※共同企業体での応募をお考えの場合に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員（候補） | 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名  |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名  |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名  |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

平成　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

「神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務」公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記の参加資格を満たすことを誓約します。

記

〔参加資格〕※実施要領より抜粋

1. 地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の4の規定に該当していないこと
2. 民事再生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと
3. 会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立て中又は更生手続中でないこと
4. 神戸市指名停止基準要綱（平成６年６月15 日市長決定）による指名停止又は指名留保の措置期間中でない者であること
5. 国税及び地方税を滞納していない者であること
6. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体など、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条各号に該当する団体でないこと
7. 業務の遂行にあたり、連絡、調整、打ち合わせ等に際し迅速に対応できる体制を有していること
8. 本業務に類似する業務の受注経験が豊富なこと
9. 業務運営に関し各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること

ただし、複数の事業者等により構成される共同企業体の場合、（１）～（９）にあげる要件をすべて満たしていることとする。

（様式３－１号）

誓　　約　　書

平成　　年　　月　　日

神　戸　市　長　　宛

所在地

(申請者)団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「神戸の暮らし総合WEBサイト構築・運用業務」委託(以下「本契約」という。)に関するプロポーザルに参加するにあたり，「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（平成２２年５月市長決定）第５条各号に基づき，神戸市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで，下記の事項について事実に相違ないことを誓約します。

１．後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合，もしくは応募受付後，審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は，無効又は失格，契約解除や損害賠償請求等，貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

２．プロポーザルに参加する等で知り得た市の情報（紙媒体の書類も含む）については、この用途以外に使用しない他、外部に漏らしません。

記

（１）暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

（２）暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

（３）暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

（４）当該契約に関して元請として下請等と契約を締結する際、暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しないことの確認を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

（５）暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。（様式３－２号）

（別紙　役員等名簿）

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 役　職　名 | （フリガナ）氏　名 | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
| 役　　員　　等 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備　　考 |  |

※「役員等」欄には，役員及び実質的に経営に関与している者を記載してください。

※既存の役員名簿その他指定申請の際に提出する書類で，**上記全項目の内容が確認できる場合**には，「備考」欄に「○○のとおり」と記載し「役員等」欄の記載を省略しても構いません。

　　**※様式３－１号、３－２号は、必ず両面印刷して提出すること。**

（様式４号）

平成　　年　月　日

質　問　票

神戸市長　あて

「神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務」公募型プロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
* 質問票の提出は参加申込書を提出した団体に限ります。

（様式５号）

参　加　辞　退　届

平成　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

平成30年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　　神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務

２．辞退理由

（様式６号）

神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務

企画提案書提出書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　　様

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

平成30年7月31日付け公募型プロポーザルについて企画提案書を別添のとおり提出します。

記

件　　名　　神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務

１　提出書類

　（１）企画提案書（様式任意）

　（２）見積書（様式７号）

　（３）団体概要（様式８－１号、様式８－２号）

　（４）共同企業体結成届出書（様式８－３）※共同企業体の場合のみ

（５）その他補足資料（任意）

（様式７号）

見　積　書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　　様

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

記

１　件　　名　　神戸の暮らし総合ＷＥＢサイト構築・運用業務

２　見 積 額　　金　　　　　　　　　　　円

３　内　　訳（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 備　考 |
| １．ＷＥＢサイトの企画 |  |  |
|  |  | 企画構成費 |  |  |
|  |  | トップページデザイン費 |  |  |
|  |  | テンプレート制作費 |  |  |
|  |  | 総デザイン費 |  |  |
|  |  | マルチデバイスへの対応 |  |  |
| ２．コンテンツの制作・編集 |  |  |
|  |  | 映像導入費※映像の種類と数を明記すること |  |  |
|  |  | その他コンテンツ制作費 |  |  |
| ３．効果的な情報発信・拡散方法の提案 |  |  |
|  |  | ＳＮＳ機能導入費 |  |  |
|  |  | WEBサイトの効果的な発信・拡散方法の提案 |  |  |
|  |  | 効果測定及び検索エンジン最適化対策等、効果的な発信・拡散の実施 |  |  |
| ４．WEBサイトの設計 |  |  |
|  |  | HTMLコーディング費 |  |  |
|  |  | オーサリングツールの導入 |  |  |
| ５．動作環境の構築及び保守 |  |  |
| ６．ＷＥＢサイトのマニュアル作成 |  |  |
| ７．リーフレットの作成 |  |  |
|  |  | A4ｻｲｽﾞﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ（1枚もの/両面ｶﾗｰ/5000部） |  |  |
| ８．その他 |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 消費税及び地方消費税の額 |  |  |
| 合計 |  |  |

※積算内訳を添付すること（様式任意）。

（様式８－１号）　　　 団体概要（共同企業体応募の場合は代表団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 役員数 |  |
| 職員数 |  |
| 設立年月日 |  |
| 主な事業 |  |
| 経営における理念・経営方針について |  |
| 法令遵守について |  |
|  |  |  |  |  |
| （様式８－１号） |  |  |  |  |
| 経営状況（単位千円）〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 本件委託業務事業者への選定を希望する理由 |  |
| 類似業務に関する実績 |  |

（様式８－２号） 　　団体概要（共同企業体応募の構成団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 役員数 |  |
| 職員数 |  |
| 設立年月日 |  |
| 主な事業 |  |
| 経営における理念・経営方針について |  |
| 法令遵守について |  |
| 経営状況（単位千円）〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

共同企業体での応募を予定している場合のみ提出してください。

（様式８－３号）

共同企業体結成届出書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名 神戸の暮らし総合WEBサイト構築・運用業務

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 | 印 |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| ※共同企業体の構成員は、実施要領に定める参加資格の(1)～(9)をすべて満たすものであることを誓約します。 |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 平成 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入、押印してください。